

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 間島 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 植田 康稔 (TEL) 06-7637-3325
 定時株主総会開催予定日 2026年6月17日 配当支払開始予定日 2026年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	908,522	2.9	38,318	△17.1	55,220	△10.2	47,666	17.8
2025年3月期	883,011	4.1	46,222	△8.7	61,481	△1.3	40,465	△6.9

(注) 包括利益 2026年3月期 68,232百万円 (87.6%) 2025年3月期 36,369百万円 (△42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	207.10	—	11.6	6.2	4.2
2025年3月期	175.84	—	10.9	7.2	5.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 12,198百万円 2025年3月期 10,099百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	899,772	448,995	48.6	1,898.97
2025年3月期	873,044	397,209	44.2	1,677.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 437,098百万円 2025年3月期 386,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	59,132	△23,784	△37,067	27,660
2025年3月期	52,419	△58,414	△2,016	27,588

(注) 1 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
 2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
 2 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	47.00	47.00	10,826	26.7	2.9
2026年3月期	—	23.50	—	23.50	47.00	10,828	22.7	2.6
2027年3月期(予想)	—	23.50	—	23.50	47.00		23.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	960,000	5.7	48,800	27.4	59,000	6.8	45,500	△4.5	197.67

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 3社、除外 8社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	234,246,596株	2025年3月期	234,246,596株
2026年3月期	4,070,547株	2025年3月期	4,107,871株
2026年3月期	230,168,100株	2025年3月期	230,134,109株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	538,003	△0.0	5,554	△64.3	27,569	△21.9	34,403	40.3
2025年3月期	538,061	3.6	15,578	△15.4	35,296	△2.1	24,516	△15.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	149.33	—
2025年3月期	106.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	618,039	282,464	45.7	1,225.99
2025年3月期	618,045	254,089	41.1	1,103.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 282,464百万円 2025年3月期 254,089百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月22日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(企業結合等関係の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. 補足情報	19
2026年3月期実績及び2027年3月期業績予想(連結)	19
(1) 損益計算書	19
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益	19
(3) LPガス輸入価格の推移	19
(4) セグメント情報	19
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	19
(6) PLAN27 経営数値目標	20
(7) 財政状態	20
(8) 投資の状況	20
(9) キャッシュ・フローの状況	20
(10) 次期業績予想	20
(11) セグメント別 次期業績予想	20
(12) 配当の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経済環境及び当社グループの取り組み

当連結会計年度における日本経済は、所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、堅調な企業収益等を背景とした設備投資の増加により回復基調が続いたものの、中東情勢の緊迫化や膠着状態にある日中関係などの地政学的リスクにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5ヵ年に亘る中期経営計画「PLAN27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

中東情勢が緊迫化する中、LPガスについては多様化した調達ソースを活用するとともに、ヘリウムについては国内外における備蓄設備の利用など、取引先に対しての安定供給に努めました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、当社が出資する日本水素エネルギー株式会社が、川崎重工業株式会社と世界最大となる4万m³型液化水素運搬船の造船契約を締結しました。引き続き、大量の水素を安定的に供給できる体制構築に向けた取り組みを推進していきます。また、株式会社大林組および株式会社小松製作所と共同で、燃料電池を搭載した中型油圧ショベルに関して、日本で初めて工事現場における実証実験を実施しました。今後、大容量かつ高速充填が可能な移動式水素充填システムの検討など、実用化に向けた整備を進め、建設現場などにおける水素の利用拡大に貢献していきます。

脱炭素戦略では、水素とエチレンの混合溶断ガス「ハイドロカット」に関しては、福島水素エネルギー研究フィールドで製造した再生可能エネルギー由来の水素を原料として、福島第一原子力発電所構内の溶接型タンク解体工事に供給しました。地産地消による水素利用を促進し、製造工程段階の脱炭素化に貢献していきます。

海外戦略では、豪州で買収したコバーン・リソーシーズ社においてミネラルサンドの生産を開始するとともに、出資先であるノルウェーのノルディック・マイニング社でもグリーンチタン鉱石の生産・出荷に向けた準備を進めました。また、フランスのカレマグ社に出資し、レアアースを精錬する工場建設を進めるなど、重要鉱物資源のサプライチェーンの多様化に取り組み、今後も安定した供給体制を構築していきます。

②業績

当連結会計年度は、LPガスの市況変動やヘリウムの市況軟化による減益影響があったものの、固定資産売却益を計上した結果、売上高9,085億22百万円（前年度比255億10百万円の増収）、営業利益383億18百万円（同79億3百万円の減益）、経常利益552億20百万円（同62億60百万円の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益476億66百万円（同72億円の増益）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が低位で推移したことで減収となりました。利益面においては、LPガスの小売部門で収益性が改善したものの、卸売部門では販売数量が減少したことに加え、市況要因（前年度比59億27百万円の減益）により減益となりました。また、エネルギー関連機器は堅調に推移しましたが、カセットこんろ・ボンベの販売が国内外で低調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,677億32百万円（前年度比110億50百万円の減収）、営業利益は134億98百万円（同60億21百万円の減益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、水素ガスや水素関連設備の販売が増加したことに加え、エアセパレートガスは電子部品・光ファイバー業界向けの販売数量が堅調に推移しました。一方で、特殊ガスはヘリウム市況の軟化により収益性が低下し、機械設備については、自動車業界向け設備の出荷が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,887億30百万円（前年度比172億80百万円の増収）、営業利益は154億14百万円（同21億58百万円の減益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、レアアース等は中国の輸出規制が継続する中、安定供給に努めた結果、販売が伸長しました。バイオマス燃料や二次電池材料に加え、低環境負荷PET樹脂や食品包装向け樹脂製品の販売が堅調に推移しました。また、新規連結の影響によりステンレスの売上が増加しました。一方で、ミネラルサンド事業は豪州自社鉱区の収益性が低下し、機能性フィルムは販売数量が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,183億77百万円（前年度比166億91百万円の増収）、営業利益は116億13百万円（同1億34百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は336億81百万円（前年度比25億88百万円の増収）、営業利益は35億17百万円（同2億10百万円の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ267億28百万円増加の8,997億72百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が113億90百万円減少したものの、投資有価証券が256億47百万円、有形固定資産が75億70百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ250億58百万円減少の4,507億77百万円となりました。これは、短期借入金が136億15百万円、繰延税金負債が86億76百万円、長期借入金が86億34百万円それぞれ増加したものの、コマーシャル・ペーパー等の流動負債「その他」が356億32百万円、電子記録債務が70億86百万円、支払手形及び買掛金が65億64百万円、1年内返済予定の長期借入金が63億88百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ170億88百万円減少の2,473億58百万円となりました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ517億86百万円増加の4,489億95百万円となりました。これは、利益剰余金が321億88百万円、その他有価証券評価差額金が125億円、為替換算調整勘定が40億96百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ72百万円増加の276億60百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が67億12百万円増加したことにより591億32百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益707億12百万円、減価償却費306億67百万円、売上債権及び契約資産の減少額126億83百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額207億82百万円、仕入債務の減少額152億22百万円、持分法による投資損益121億98百万円、固定資産除売却損益111億41百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が346億29百万円減少したことにより237億84百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の売却233億89百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得383億80百万円、無形固定資産の取得74億30百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が350億50百万円増加したことにより370億67百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の純増加額148億12百万円による資金の増加と、コマーシャル・ペーパーの純減少額330億円、配当金の支払額162億4百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	48.4%	46.0%	43.2%	44.2%	48.6%
時価ベースの自己資本比率	53.2%	50.8%	59.2%	39.4%	51.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5年	2.7年	4.6年	5.0年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3倍	47.4倍	31.6倍	20.3倍	19.8倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
 4 2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。2025年3月期の各指標については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映し、遡及適用後の指標を記載しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、所得環境の改善に伴う個人消費の増加に加え、設備投資が堅調に推移することで緩やかな回復が続くと見込まれるものの、引き続き緊迫した中東情勢の影響等が懸念され、先行きは不透明な状況となっています。

総合エネルギー事業は、重要なエネルギーインフラの一つであるLPガスの安定供給に引き続き努めます。また、M&A等によるLPガス直売顧客数の拡大や、物流合理化による収益性の改善を図ります。エネルギーの低炭素化に向けては、燃料転換の推進やカーボンオフセットガスの販売に加え、グリーンLPガスの開発を推進します。カセットこんろ・ボンベにおいては、新商品開発などを通じて国内外の事業拡大を図ります。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや特殊ガスについて、調達・物流コスト上昇への対応や安定供給体制の整備を強化するとともに、拡大が見込まれる光ファイバー・電子部品業界向けの拡販に注力します。また、水素エネルギー社会の実現に向けては、脱炭素に関連した水素やアンモニアの販売強化を図ることに加え、低炭素水素サプライチェーンの事業化を推進します。

マテリアル事業は、ノルウェー産グリーンチタン鉱石の販売を開始するとともに、リサイクルPET事業を推進していきます。ステンレスでは国内加工拠点を活用し、事業規模の拡大を図ります。豪州のミネラルサンド事業は新たに取得した鉱区も含めて安定操業と生産性の向上に努め、欧米、アジアでは、重要鉱物資源の安定確保に向けた取り組みを強化していきます。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,600億円(前年度比5.7%の増収)、営業利益488億円(同27.4%の増益)、経常利益590億円(同6.8%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益455億円(同4.5%の減益)を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的かつ安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、成長戦略を支えるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に応じていくことを基本方針としています。中期経営計画「PLAN27」では、最終年度にあたる2027年度には配当性向20%以上（市況要因を除く当期純利益^(注)ベース）、減配を行わない累進配当を目標に掲げています。

上記方針に基づき、当期の期末配当金について、1株につき23円50銭を予定しております。これにより年間では、中間配当金23円50銭と合わせて、1株につき47円となります。

また次期の配当金につきましては、1株につき47円（中間、期末ともに23円50銭）の配当を予定しております。

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,759	27,670
受取手形、売掛金及び契約資産	162,256	150,865
電子記録債権	26,368	27,596
商品及び製品	65,786	65,454
仕掛品	7,375	8,710
原材料及び貯蔵品	11,391	12,057
その他	27,733	25,892
貸倒引当金	△212	△300
流動資産合計	328,458	317,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,544	59,722
貯蔵設備（純額）	12,417	13,937
機械装置及び運搬具（純額）	55,011	61,485
工具、器具及び備品（純額）	20,541	21,664
土地	79,287	73,702
リース資産（純額）	3,086	3,291
建設仮勘定	10,318	13,972
有形固定資産合計	240,206	247,776
無形固定資産		
のれん	21,090	20,020
その他	27,515	15,534
無形固定資産合計	48,606	35,555
投資その他の資産		
投資有価証券	211,938	237,585
長期貸付金	1,683	273
退職給付に係る資産	7,342	9,202
繰延税金資産	3,921	3,405
その他	31,432	48,549
貸倒引当金	△545	△522
投資その他の資産合計	255,772	298,493
固定資産合計	544,585	581,825
資産合計	873,044	899,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,102	69,538
電子記録債務	34,367	27,281
短期借入金	24,421	38,036
1年内返済予定の長期借入金	22,964	16,576
リース債務	809	863
未払法人税等	10,882	9,220
契約負債	8,330	8,007
賞与引当金	7,194	7,336
その他	69,921	34,288
流動負債合計	254,993	211,149
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	111,619	120,254
リース債務	1,469	1,512
繰延税金負債	21,146	29,822
役員退職慰労引当金	1,522	1,246
退職給付に係る負債	6,082	6,110
その他	9,000	10,680
固定負債合計	220,841	239,627
負債合計	475,835	450,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	32,128	32,323
利益剰余金	274,909	307,098
自己株式	△1,558	△1,559
株主資本合計	340,576	372,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,334	41,835
繰延ヘッジ損益	2,270	3,094
為替換算調整勘定	11,839	15,936
退職給付に係る調整累計額	2,031	3,274
その他の包括利益累計額合計	45,476	64,140
非支配株主持分	11,155	11,897
純資産合計	397,209	448,995
負債純資産合計	873,044	899,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	883,011	908,522
売上原価	648,699	672,646
売上総利益	234,311	235,875
販売費及び一般管理費		
運搬費	33,188	33,668
貸倒引当金繰入額	28	172
給料手当及び賞与	49,953	51,977
賞与引当金繰入額	6,436	6,674
退職給付費用	2,031	1,693
役員退職慰労引当金繰入額	165	153
減価償却費	18,941	21,485
賃借料	11,825	12,853
支払手数料	13,766	16,046
のれん償却額	3,211	3,178
その他	48,542	49,652
販売費及び一般管理費合計	188,089	197,557
営業利益	46,222	38,318
営業外収益		
受取利息	340	308
受取配当金	1,736	1,951
為替差益	—	412
持分法による投資利益	10,099	12,198
補助金収入	1,938	1,957
業務受託料	606	540
その他	4,773	3,866
営業外収益合計	19,495	21,235
営業外費用		
支払利息	2,761	3,127
為替差損	5	—
その他	1,469	1,206
営業外費用合計	4,236	4,333
経常利益	61,481	55,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	533	11,993
投資有価証券売却益	7,157	4,853
関係会社清算益	—	409
補助金収入	775	1,154
プロジェクト清算益	—	568
特別利益合計	8,466	18,979
特別損失		
固定資産売却損	208	206
固定資産除却損	719	645
減損損失	3,520	1,548
投資有価証券売却損	3	2
投資有価証券評価損	71	19
関係会社出資金売却損	—	11
関係会社清算損	1	—
関係会社整理損	—	18
固定資産圧縮損	775	1,034
プロジェクト撤退損	1,814	—
特別損失合計	7,115	3,487
税金等調整前当期純利益	62,831	70,712
法人税、住民税及び事業税	19,739	18,399
法人税等調整額	1,301	3,169
法人税等合計	21,040	21,568
当期純利益	41,790	49,143
非支配株主に帰属する当期純利益	1,325	1,476
親会社株主に帰属する当期純利益	40,465	47,666

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	41,790	49,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,707	11,419
繰延ヘッジ損益	△2,173	688
為替換算調整勘定	5,592	2,417
退職給付に係る調整額	1,050	662
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,182	3,901
その他の包括利益合計	△5,421	19,088
包括利益	36,369	68,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,903	66,330
非支配株主に係る包括利益	1,466	1,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	32,043	241,799	△1,546	307,393
会計方針の変更による 累積的影響額			130		130
会計方針の変更を反映した 当期首残高	35,096	32,043	241,929	△1,546	307,523
当期変動額					
剰余金の配当			△7,485		△7,485
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,465		40,465
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		60		11	71
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		23			23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	84	32,980	△11	33,053
当期末残高	35,096	32,128	274,909	△1,558	340,576

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,375	4,317	8,201	1,145	51,039	10,601	369,034
会計方針の変更による 累積的影響額							130
会計方針の変更を反映した 当期首残高	37,375	4,317	8,201	1,145	51,039	10,601	369,164
当期変動額							
剰余金の配当							△7,485
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,465
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							71
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							23
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,040	△2,046	3,638	886	△5,562	554	△5,008
当期変動額合計	△8,040	△2,046	3,638	886	△5,562	554	28,044
当期末残高	29,334	2,270	11,839	2,031	45,476	11,155	397,209

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	32,128	274,909	△1,558	340,576
当期変動額					
剰余金の配当			△16,241		△16,241
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,666		47,666
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		52		13	65
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		142			142
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			762		762
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	194	32,188	△1	32,380
当期末残高	35,096	32,323	307,098	△1,559	372,957

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,334	2,270	11,839	2,031	45,476	11,155	397,209
当期変動額							
剰余金の配当							△16,241
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,666
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							65
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							142
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
持分法の適用範囲の変動							762
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,500	823	4,096	1,243	18,663	741	19,405
当期変動額合計	12,500	823	4,096	1,243	18,663	741	51,786
当期末残高	41,835	3,094	15,936	3,274	64,140	11,897	448,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,831	70,712
減価償却費	27,953	30,667
減損損失	3,520	1,548
固定資産圧縮損	775	1,034
のれん償却額	3,231	3,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	247	68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△310	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,718	△1,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△311
受取利息及び受取配当金	△2,077	△2,259
支払利息	2,761	3,127
為替差損益 (△は益)	△17	370
持分法による投資損益 (△は益)	△10,099	△12,198
固定資産除売却損益 (△は益)	395	△11,141
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,154	△4,851
投資有価証券評価損益 (△は益)	71	19
関係会社清算損益 (△は益)	1	△409
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	11
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△11,614	12,683
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,665	△199
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,341	△15,222
前渡金の増減額 (△は増加)	1,134	1,264
契約負債の増減額 (△は減少)	855	△385
その他	△485	△1,553
小計	69,990	74,336
利息及び配当金の受取額	2,263	2,266
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,689	6,306
利息の支払額	△2,585	△2,993
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△22,938	△20,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,419	59,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,432	△38,380
有形固定資産の売却による収入	2,126	23,389
無形固定資産の取得による支出	△11,204	△7,430
無形固定資産の売却による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△1,717	△3,710
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,992	5,845
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,929	△1,572
関係会社の整理による収入	—	652
出資金の売却による収入	2	7
関係会社出資金の売却による収入	—	33
貸付けによる支出	△15,998	△19,954
貸付金の回収による収入	14,472	19,008
その他	△2,724	△1,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,414	△23,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,008	13,123
長期借入れによる収入	64,746	18,852
長期借入金の返済による支出	△13,978	△17,164
社債の発行による収入	29,839	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	33,000	△33,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△29	△6
リース債務の返済による支出	△1,284	△1,578
配当金の支払額	△7,469	△16,204
非支配株主への配当金の支払額	△513	△587
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△319	△503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△37,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,569	884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,442	△834
現金及び現金同等物の期首残高	33,614	27,588
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	592
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	239	326
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△11
現金及び現金同等物の期末残高	27,588	27,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

従来、総合エネルギー事業に係る商品の評価方法について、主として先入先出法を採用しておりましたが、第3四半期連結会計期間より、主として総平均法に変更しております。この変更は、基幹システムの変更を契機に、棚卸資産の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。

なお、過年度に関する必要なデータが一部入手不可能であり、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として計算しております。

また、本変更は、当該基幹システムの運用開始時点である第3四半期連結会計期間より適用しております。この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役・執行役員合同会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ・カセットボンベ、ミネラルウォーター、洗剤、健康食品、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料、ミネラルサンド、レアメタル、レアアース、電子・半導体材料、ステンレス、アルミ、ディスプレイフィルム 他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	378,782	271,449	201,685	851,918	31,093	883,011	—	883,011
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,934	3,213	2,081	10,230	27,413	37,643	△37,643	—
計	383,717	274,663	203,767	862,148	58,506	920,655	△37,643	883,011
セグメント利益 又は損失(△)	19,520	17,572	11,748	48,841	3,306	52,148	△5,925	46,222
セグメント資産	241,377	234,178	117,875	593,431	86,551	679,983	193,061	873,044
その他の項目								
減価償却費	6,560	10,200	2,272	19,034	6,709	25,743	2,209	27,953
減損損失	38	3,478	—	3,517	—	3,517	3	3,520
のれんの償却額	2,340	842	—	3,183	48	3,231	—	3,231
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,176	14,763	1,835	34,775	9,559	44,334	17,839	62,174

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	367,732	288,730	218,377	874,840	33,681	908,522	—	908,522
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,655	2,708	2,130	9,494	27,473	36,967	△36,967	—
計	372,388	291,438	220,507	884,334	61,155	945,490	△36,967	908,522
セグメント利益 又は損失(△)	13,498	15,414	11,613	40,526	3,517	44,044	△5,725	38,318
セグメント資産	232,517	253,495	133,055	619,068	101,396	720,465	179,307	899,772
その他の項目								
減価償却費	7,525	10,534	2,187	20,247	6,876	27,124	3,542	30,667
減損損失	39	903	—	943	—	943	605	1,548
のれんの償却額	2,280	843	35	3,159	48	3,207	—	3,207
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,425	20,683	8,157	39,265	9,065	48,331	8,056	56,387

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
 - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係の注記)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2024年11月29日に行われたアイエスジー株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額4,082百万円は、会計処理の確定により1,872百万円減少し、2,210百万円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他(顧客関連資産)2,729百万円及び繰延税金負債856百万円の増加によるものであります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表は、のれんが1,802百万円減少し、無形固定資産のその他(顧客関連資産)が2,653百万円、繰延税金負債が833百万円、利益剰余金が17百万円それぞれ増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,677.48円	1,898.97円
1株当たり当期純利益	175.84円	207.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

3 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	397,209	448,995
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,155	11,897
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,155)	(11,897)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	386,053	437,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	230,138	230,176

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,465	47,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	40,465	47,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,134	230,168

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報 2026年3月期実績及び2027年3月期業績予想(連結)

当期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前期および前期末に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1)【損益計算書】 (単位:億円) (億円未満切捨て)

	前期	当期	増減額	増減率	通期業績予想	予想比増減額	予想比増減率	決算の概況(前年度比較)
売上高	8,830	9,085	255	2.9%	8,880	205	2.3%	売上高は、マテリアル事業や産業ガス・機械事業において、工業分野向け商品の販売が堅調に推移したこと等により増収 利益面は、ヘリウムの収益性低下や、LPガスの市況要因の減益影響、販管費増加等により、営業利益と経常利益は減益 固定資産売却益の計上等により、当期純利益は増益
売上総利益	2,343	2,358	15	0.7%	—	—	—	
営業利益	462	383	△79	△17.1%	358	25	7.0%	
経常利益	614	552	△62	△10.2%	482	70	14.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	404	476	72	17.8%	405	71	17.7%	

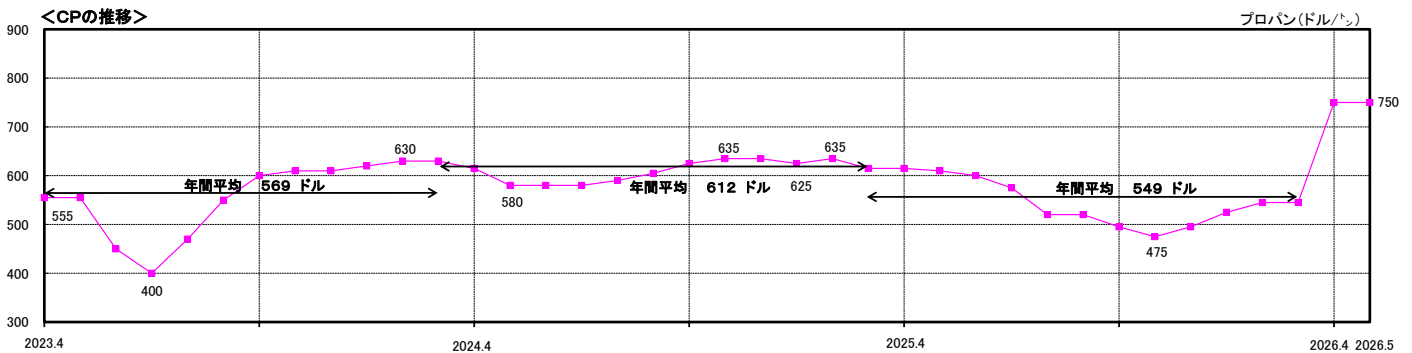
※通期業績予想は、2026年2月10日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】 (単位:億円)

	前期	当期	増減額	増減率	通期業績予想	予想比増減額	予想比増減率	営業利益の概況(前年度比較)
営業利益	462	383	△79	△17.1%	358	25	7.0%	・LPガスの市況要因は前年度比59億円の減益 ・市況要因を除く営業利益は440億円となり、19億円の減益
市況要因	2	△57	△59	—	△59	2	—	
市況要因を除く営業利益	460	440	△19	△4.3%	417	22	5.5%	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】



(4)【セグメント情報】 (単位:億円)

	前期	当期	増減額	増減率	セグメントの概況(前年度比較)	
総合エネルギー事業	売上高	3,787	3,677	△110	△2.9%	・LPガス市況要因により減益 ・LPガス小売部門で販売数量増加および収益性改善 ・LPガス卸売部門で販売数量が減少 ・カセットコンロ・ボンベの販売が減少
	営業利益	195	134	△60	△30.8%	
産業ガス・機械事業	売上高	2,714	2,887	172	6.4%	・水素事業は、水素ガスや水素関連設備の販売が増加 ・エアセパレートガスは、電子部品・光ファイバー業界向けの販売数量が堅調に推移 ・特殊ガスは、ヘリウムの市況軟化により収益性が低下 ・機械設備は、自動車業界向け設備の出荷が減少
	営業利益	175	154	△21	△12.3%	
マテリアル事業	売上高	2,016	2,183	166	8.3%	・機能性材料、バイオマス燃料の販売が増加 ・ステンレスが新規連結の影響により売上が増加 ・次世代自動車向け二次電池材料の販売が増加 ・ミネラルサンドは豪州自社鉱区での収益性が低下
	営業利益	117	116	△1	△1.1%	
その他・調整額	売上高	310	336	25	8.3%	
	営業利益	△26	△22	4	—	

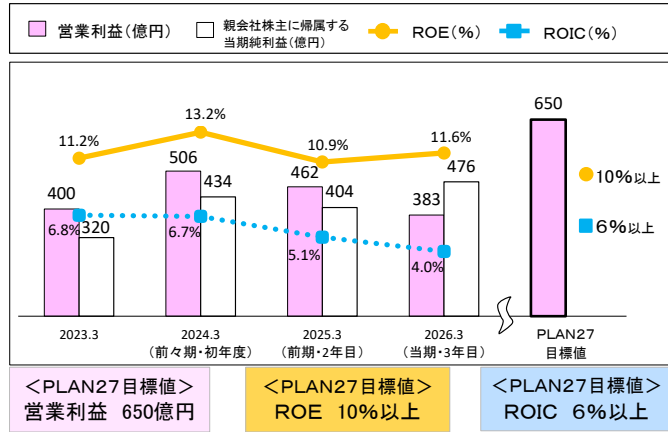
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
国内民生用	1,169	1,166	△3	△0.3%	1,880	1,788	△92	△4.9%
国内工業用	336	350	13	4.1%	400	378	△21	△5.5%
LPガス(国内計)	1,506	1,516	10	0.7%	2,280	2,166	△114	△5.0%
LPガス合計	1,520	1,527	7	0.5%	2,298	2,179	△118	△5.2%
各種産業ガス	—	—	—	—	1,596	1,682	86	5.4%

(6)【PLAN27 経営数値目標】



※ROE:親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本
 ※ROIC:税引後営業利益/期首期末平均投下資本(自己資本+有利子負債)

(7)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	8,730	8,997	267
自己資本	3,860	4,370	510
有利子負債	2,644	2,473	△ 170
ネット有利子負債	2,366	2,196	△ 170
自己資本比率	44.2%	48.6%	4.4pt
有利子負債依存度	30.3%	27.5%	△ 2.8pt
D/Eレシオ	0.68倍	0.56倍	△ 0.12pt
ネットD/Eレシオ	0.61倍	0.50倍	△ 0.11pt

(8)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当期	次期計画
総合エネルギー事業	172	190
産業ガス・機械事業	220	310
マテリアル事業	74	133
その他・調整額	105	67
投資額	573	700
減価償却費	315	323

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。
 (内、当期の有形固定資産の投資額は407億円)

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。
 ※組織変更に伴い、次期計画は、変更後の事業区分で表示しております。

(9)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前期	当期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	336	275	△ 60
営業活動によるC/F	524	591	67
投資活動によるC/F	△ 584	△ 237	346
フリー・キャッシュ・フロー	△ 59	353	413
財務活動によるC/F	△ 20	△ 370	△ 350
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	8	△ 6
現金及び現金同等物の増減額	△ 64	△ 8	56
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1	5	4
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	3	0
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の期末残高	275	276	0

(10)【次期業績予想】

(単位:億円)

	当期	次期予想	増減額	増減率
売上高	9,085	9,600	514	5.7%
営業利益	383	488	104	27.4%
経常利益	552	590	37	6.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	476	455	△ 21	△ 4.5%
(市況要因による利益影響)	(△ 57)	(—)	(57)	(—)

(参考)コスモ持分法による投資損益影響額

(単位:億円)

	当期	次期予想
コスモ持分法による投資損益影響額	109	88

(11)【セグメント別 次期業績予想】

(単位:億円)

		当期	次期予想	増減額	増減率
総合エネルギー事業	売上高	3,964	4,047	82	2.1%
	営業利益	150	231	80	53.2%
産業ガス・機械事業	売上高	2,887	2,927	39	1.4%
	営業利益	154	185	30	20.0%
マテリアル事業	売上高	2,183	2,573	389	17.8%
	営業利益	116	130	13	11.9%
その他・調整額	売上高	49	53	3	7.4%
	営業利益	△ 37	△ 58	△ 20	—

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。
 ※組織変更に伴い、当期実績を変更後の事業区分に紐替えて表示した上、増減比較しております。

(12)【配当の状況】

	前期	当期	次期予想
年間配当金 (円)	47.00	47.00	47.00
	① 中間配当	—	23.50
	② 期末配当	47.00	23.50
配当性向・連結 (%)	26.7%	22.7%	23.8%

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。